2022 年 5 月 20 日
東京海上ホールディングス株式会社

# 5/20(金)「2021 年度決算 IR 電話会議」説明要旨

- 皆様、本日はありがとうございます。IR グループの石黒です。
- これより、本日発表いたしました、東京海上ホールディングス株式会社の「2021 年度決算および 2022 年度通期業績予想」に係る、電話会議を始めさせていただきます。
- グループ CEO の小宮とグループ CFO の岡田より、当社の業績見通しや足元の事業環境認識、資本政策等、ご説明させていただきますので、よろしくお願いいたします。

## 1. 小宮 CEO プレゼン

- 皆様、こんばんは。小宮でございます。本日はお忙しいところ、ご参加いただきまして、誠にありがとうございます。また、日頃より当社をご支援いただき、感謝申し上げます。
- マネジメント・セッションの皮切りとして、まず私から、「今回の決算内容」と「これらを踏まえました、経営からのメッセージ」につき、ご説明させていただきます。

【Key messages】

- それでは、資料の 3 ページをお開き下さい。本日特にお伝えしたいポイントについて、3 点、まとめております。

- これまで当社は、リスクをグローバルに分散させると共に、海外の高い成長も取り込む。そうした「グローバルなリスク分散戦略」を立てて、実行してまいりまして、そして同時に、グローバル保険会社として、国内・海外、グループ・グローバルの人材の英知と熱意を集約することで、いわゆる「グループ経営の力」を育て、高めてまいりました。
- 昨年 11 月の電話会議の場で、私は、「こうした実行の結果が、本格的に出始めてきている」と申し上げた訳ですが、正に「2021 年度は、結果をデリバーする決算にできたのではないか」と考えておりますし、そして、「2022 年度以降も、デリバーし続けることができるのではないか」、「いや、デリバーし続けなければならない」。その様に考えているところです。

- 具体的に、ポイントをご説明申し上げます。
  1 点目は、「2021 年度の実績」でありますが、修正純利益は「5,783 億円」と、対前年で 145%となりました。直近 2 月に、通期予想を「5,600 億円」に上方修正させていただきましたが、これ対比で見ましても、上振れて着地しています。
- ここには、「自然災害が例年よりも少なかった」、「コロナに伴う自動車事故の減少」、或いは「北米のキャピタルゲイン」といった、“一過性の要素”も含まれている訳ですが、それらは主因ではなく、総じて「事業の基調が“好調”であるから」、と申し上げてよろしいかと思います。

- 続いて 2 点目ですが、2022 年度もこの好調を持続し、通期予想を「5,500 億円」、

Normalized ベースで+9%成長、除く為替で+5%成長とさせていただきたいと思います。

- 成長のドライバーは、レートアップや引受拡大を背景としました「保険引受利益の拡大」でありますし、これらの結果増加する運用資産を背景とした「インカム収益の拡大」でもあります。

- そして、3 点目ですが、こうした私共の事業の「強い利益成長」と、「株主の皆さまへの還元」は当然に整合的であってしかるべきだ、と考えているということです。
- 実際に、今般、2021 年度の DPS を、昨年 11 月公表から+10 円増配となります「255 円」とすることを決定いたしました。これは、対前年では、+55 円の増配となります。
  そして、2022 年度の DPS も、+45 円増配となります「300 円」とし、「利益成長に裏付けられた」"Dividend Growth"を実現してまいります。

- また、資本ストックに関しましても、規律ある資本政策を実行してまいりますが、足元 ESR は 128%と、充実した水準であると認識しております。
  その中で自己株取得ですが、現時点では、年間を通じて、1,000 億円を機動的に実施する方針です。
  そして本日、最初の一歩として 500 億円を決議しております。

- それでは、これらのポイントを、もう少しだけ詳細にご説明していきたいと思います。4 ページをご覧ください。

【トップライン】

- 先ず、トップラインです。
- 2021 年度の実績ですが、「正味収入保険料」は、対前年+4.4%の増収、「生命保険料」は、同じく+0.4%の増収となりました。いずれも、通期予想を上回るもので、基調は「好調」です。

- その中で、2022 年度の通期予想ですが、「正味収入保険料」は、レートアップや引受拡大をドライバーに、対前年+3.8%の増収、「生命保険料」も、国内の事業保険の解約はありますが、基調は好調で、+0.5%の増収としております。
- 次に、修正純利益についてご説明しますので、5 ページをお開きください。

【修正純利益（2021 実績、実額ベース）】

- 「修正純利益の 2021 年度実績は、5,783 億円であること」、そして「通期予想対比でも若干上振れて着地したこと」は、先ほどご説明いたしましたが、その中身を見てみますと、
  国内の東京海上日動は、トップラインが予想通り堅調でありました。他方、発生保険金に関しましては、円安進行に伴い「外貨建て備金の積増し負担」が増加しましたものの、「自動車の発生保険金」や「大口事故の発生」が、予想を下回りましたので、出来上がりの利益は上振れて着地しました。
- また海外は、カレンダー・イヤーでの決算となりますが、直近 2 月の修正予想に、主要

拠点の好調な速報値を織り込み、上方修正させていただいた訳ですが、その他の拠点も同様に基調は好調でありましたので、最終的な実績も上振れての着地となりました。

- これらは、2021 年度の Actual の数字となりますが、一過性の影響を除いた Normalized ベースでの評価につきましてご説明しますので、6 ページをお開きください。

【修正純利益（2021 実績、Normalized ベース）】

- 2021 年度の Actual の修正純利益「5,783 億円」から、自然災害やコロナ影響、北米のキャピタルゲインなど、一過性の影響を除いた Normalized の利益は、「5,054 億円」となります。
- これは、2020 年度の Normalized 利益に対し、+13%の利益成長となる訳ですが、改めまして、基調は「好調」であると申し上げてよろしいかと思います。
- 続きまして、2022 年度の通期予想について、ご説明しますので、7 ページをご覧ください。

【修正純利益（2022 通期予想）】

- 「修正純利益の 2022 年度通期予想を、5,500 億円としたこと」、そして「利益成長率は、Normalized ベースで+9%、除く為替で+5%であること」は、先ほどご説明の通りですが、内訳を見てみますと、
  国内の東京海上日動は、「火災保険の収支改善」や「新種保険の拡大」をドライバーに、+5%成長です。
- そして海外は、「レートアップを含む、規律ある U/W を通じた保険引受利益の拡大」と、これらの結果増加する運用資産を背景とした「インカム収益の拡大」をドライバーに、+13%成長を計画しています。実際に、第 1 四半期の速報でも、好調を確認しています。

- この様に、経営といたしましては、当社がこれまで実行してまいりました、「グローバルなリスク分散戦略」と「グループ一体経営」の成果が、ようやく本格的に表れてきた、と考えたいと思いますし、これからも決して慢心することなく、より一層気を引き締めて進めてまいりたい。
  そして、「2022 年度もその先も、グループ利益と ROE を引上げていきたい」。その様に経営陣一同、決意を新たにしている訳ですが、その辺りはまた来週の IR 説明会でご説明させていただきます。

- 私からのご説明は以上です。

## 2. 岡田 CFO プレゼン

【株主還元】

- CFO の岡田でございます。最後に、株主還元についてご説明させていただきますので、8 ページをお開き下さい。

- 改めまして、当社の株主還元の基本は配当で、「利益成長に応じて持続的に DPS を高めていく」というものです。
- そして、これまで当社は、「修正純利益 5,000 億円超、修正 ROE 12%程度を、安定的に達成できた際に、配当性向を Global Peers 水準、即ち 50%に引き上げる」と申し上げてきた中、
  昨年 11 月、利益成長の確信を踏まえまして、「配当性向 50%への引上げ時期を、2023 年度に前倒すこと」を公表し、これと整合的な増配を決定した経緯にあります。

- そうした中で、今般、2021 年度の DPS を、昨年 11 月公表から+10 円増配となります「255 円」とすることを決定いたしました。
  これは、昨年 11 月の増配決定のベースとしておりました、2021 年度の利益見通しが 4,900 億円でありましたところ、着地が 5,783 億円と、“大きく”上回ったことから、見直しを行ったというものです。
  結果として、2021 年度の DPS は、対前年で+55 円の増配となります。

- そして、2022 年度の DPS ですが、①利益成長を背景としました「配当原資の拡大」、および、②2023 年度の配当性向 50%に至るラップとして、2022 年度に「48.5%まで引上げる」ことにより、+45 円増配となります「300 円」を決定いたしました。

- なお、当社は、2023 年度以降の利益成長にも自信を持っておりますし、配当性向を 50%にした以降も、「配当原資の移動平均的拡大」をドライバーに、DPS Growth を「配当成長率の“angle”という意味での角度」と「その前提となる利益成長実現の“確からしさ”という意味での確度」、両方の「角度（確度）」高く、実現していくつもりです。

- 次に資本ストックの調整についてですが、「規律をもった資本政策を実行していく」ということ。即ち、「資本ストック調整は、ESR 水準や M&A パイプライン、事業環境、ROE ターゲット等を総合的に勘案して、自己株取得で実行していく」という考え方に、変わりはありません。
- 他方、その手法として、2021 年度に導入いたしました「1,000 億円－X」という方式は、昨年 11 月に、「2022 年度からは、取り止める」ということをお話しさせていただきました。

- その中での 2022 年度ですが、引続き、ROE 向上に資する「事業投資」や「追加的なリスクテイク」を実行してまいりますが、足元の ESR は 128%と充実しておりますことから、現時点では、年間を通じて、1,000 億円の自己株取得を機動的に実施する方針です。
- そして本日、その最初の一歩として 500 億円の自己株取得を決議しております。

- 当社といたしましては、経営戦略を着実に実行しながら、EPS も ROE も、volatility を抑えながら、引き上げていく、そして、資本市場の皆さまの期待に応えていきたい、この様に考えていますので、引続きのご支援をよろしくお願いいたします。

- 私からのご説明は以上です。

以　上